

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)全国市町村交流レガッタ等開催事業					担当課名	教育こども課
						担当係名	スポーツ振興係
(予算書コード)	10-05-01-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	その他				
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全国ボート場所在市町村協議会加盟市町村の持ち回りの大会として別開催されるボートサミットと全国交流レガッタを、町制施行130周年記念事業と位置付け、当町を会場に同時開催。ボート競技を通じ、全国から参加する市町村住民の健康増進とボート競技の普及拡大を図るとともに、市町村間の経済、文化、スポーツの交流を深める。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	大会参加クルー数	集計数値 (前回H21年大会参加クルー数基準)	艇	目 標		111
				実 績		111
				達成率		100.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A	千円		4,160	千円		千円
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.50 人	3,374 千円	人	0 千円
事業費合計 C (A+B)		0 千円		7,534 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円
		県の負担	千円		千円		千円
		町の借入	千円		千円		千円
		その他	千円		千円		千円
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		0 千円		7,534 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%	0	%	#DIV/0!	%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	廃 止	ボートサミットでは、協議会加盟31市町村中26市町村、66名が参加。交流レガッタでは、111クルー(内、当町からは12クルー)のエントリー、延べ935名が参加したほか、大会当日のおもてなしブースには多くの町民も訪れるなど、町内外の多くの皆さんに一つのイベントとして楽しんでいただいた。なお、協議会加盟市町村持ち回りの大会のため(R6年度開催地：鹿児島県薩摩川内市)廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	スポーツの振興				担当課名	教育こども課	
					担当係名	スポーツ振興係	
(予算書コード)	10-05-01-05-01・10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	スポーツ基本法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪町スポーツ推進計画に掲げる「生涯一町民スポーツ」を基本理念に、スポーツのまち下諏訪として町民の体力の向上、健康志向、いきがいつくりの場として、地域に根ざした生涯スポーツ社会の実現を目指す。NPO法人下諏訪町スポーツ協会には、イベント等の開催を委託し、また、スポーツ推進委員によるニュースポーツ教室等の軽スポーツは、子どもから高齢者まで町全体に普及しつつある。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	大会及び教室等への延べ人数参加者数	集計数値	人	目 標	26,000	26,000	26,000
				実 績	22,654	22,338	
				達成率	87.1%	85.9%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		7,379 千円			10,997 千円			11,977 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.90 人	5,912 千円	0.90 人	6,074 千円	0.90 人	6,215 千円			
事業費合計 C (A+B)			13,291 千円			17,071 千円			18,192 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		13,291 千円		17,071 千円		18,192 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である

総合評価	手法改善	令和5年度より新たに策定した「第3期下諏訪町スポーツ推進計画」に基づく施策展開の必要があるため、手法改善としており、引き続き現状施策に係る経過を確認していくと共に、新たな参加者の開拓も必要と考える。
	手法改善の内容	NPO下諏訪町スポーツ協会等、スポーツ関係団体の意見や要望等を取り入れたイベント開催の検討。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		手法改善

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	スポーツ施設の整備充実				担当課名	教育こども課	
					担当係名	スポーツ振興係	
(予算書コード)	10-05-02-10-01、10-05-03-05-01・10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	体育館、総合運動場、錬成の家及び屋内運動場は、スポーツ振興の拠点となることから、施設の貸し出しから施設管理に至るまで直営により町が行っている。総合運動場の施設整備や貸し出しについては、NPO下諏訪町スポーツ協会及びシルバー人材センターに委託している。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	施設利用者数	集計数値	人	目 標	105,000	105,000	105,000
				実 績	95,461	111,144	
				達成率	90.9%	105.9%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		35,061 千円			27,319 千円			11,763 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		1.20 人	7,883 千円	1.20 人	8,098 千円	1.20 人	8,287 千円			
事業費合計 C (A+B)			42,944 千円			35,417 千円			20,050 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他	11,852 千円		7,110 千円		7,426 千円				
		うち 使用料・手数料 D	6,771 千円		6,588 千円		6,817 千円				
一般財源（町の負担）			31,092 千円			28,307 千円			12,624 千円		
受益者負担率（D／C）			15.767 %			18.601 %			34 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以上である

総合評価	手法改善	体育施設利用者は目標値以上とはなかったが、計画的に体育施設の整備・更新等を進めているものの、廃止や大規模改修が必要な施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修・除却を行う必要がある。また、継続的な維持管理を実施していくためにも民間を活用した指定管理者制度の導入など運営方式を含めた幅広い研究が必要となる。
	手法改善の内容	施設の維持管理を含めた指定管理者制度導入の検討など
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)オリンピック教室開催事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	スポーツ振興係
(予算書コード)	10-05-01-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪町とミズノスポーツサービス株式会社との健康づくりとスポーツ振興に関する連結協定に基づき、令和5年8月20日に、町制施行130周年記念事業として、ロンドンオリンピック銅メダリストの寺川綾氏を招き、町民講演会及び水泳教室を実施した。開催場所：(午前)町民講演会 文化センター大ホール：聴講者250人(午後)水泳教室 AFASスワ：参加者38人					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	教室参加者数	集計数値	人	目 標		600
				実 績		288
				達成率		48.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		0 千円			1,136 千円			0 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.00 人	0 千円	0.40 人	2,699 千円	0.00 人	0 千円			
事業費合計 C (A+B)			0 千円			3,835 千円			0 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円			千円			千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			千円			千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円			千円			千円		
	一般財源（町の負担）		0 千円			3,835 千円			0 千円		
受益者負担率（D／C）			#DIV/0! %		0 %			#DIV/0! %			

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	町制施行130周年記念事業として行われたものであり、下諏訪町とミズノスポーツサービス株式会社との健康づくりとスポーツ振興に関する連携協定に基づき、ロンドンオリンピック銅メダリストの寺川綾氏を招くことができた。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	教室は、町が主催するものであり、オリンピックの話を直接聞ける機会であり、子どもから高齢者まで幅広い世代が参加できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	ミズノスポーツサービス株式会社との健康づくりとスポーツ振興に関する連携協定に基づき、著名なオリンピックを安価で招致することができた。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	チランの全戸配布や、近隣学校等への周知等も行い、文化センター大ホールの客席数程度の参加者を期待したが、半分程度の参加者となった。

総合評価	廃 止	本事業は町制施行130周年記念事業と位置付けられ実施した事業であるため、次年度への継続事業とはならないため廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	オリンピック交流継承事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	スポーツ振興係
(予算書コード)	10-05-01-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした、スポーツによる国際交流やまちづくりを促進するために、事前合宿を実施したイタリア・アルゼンチン両国とのレガシーを継承し、継続的な交流を実現するために取り組みを進める。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	事後交流実施国	集計数値	国	目 標	2	2
				実 績	2	1
				達成率	100.0%	50.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度予算	
事業費	事業費 A		1,265 千円		550 千円		1,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.40 人	2,628 千円	0.40 人	2,699 千円	0.40 人	2,762 千円
事業費合計 C (A+B)			3,893 千円		3,249 千円		3,762 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			3,893 千円		3,249 千円		3,762 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	下諏訪町と関係国の自治体又は団体との交流を実現するための取り組みのため、町で行う必要がある。ただし、準備の過程において、事前合宿に協力いただいた団体(県ローイング協会等)と連携した取り組みを行う。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	オリンピック・パラリンピックを契機とした町民と関係国との交流推進やスポーツ振興に繋げるための事業である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	限られた人員であるが、関係団体との連携により効率的に進められている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	イタリア・アルゼンチン両国の事前合宿に係る支援協力いただいた事業者と引き続き取り組みに向けた事業を進めているが、特にイタリアとの折衝・調整を進めることができた。

総合評価	拡 充	イタリアとの交流についての折衝・調整、検討を進めることができたため、今後具体的な連携に向けた取り組みを推進していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和5年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)体育館非常用電源改修事業				担当課名	教育こども課
					担当係名	スポーツ振興係
(予算書コード)	10-05-02-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	下諏訪体育館の電気室に設置されている受変電設備について、浸水対策も兼ね屋外に地上3m超の架台を組み新規受変電設備と非常用電源の更新設置を行うもの。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		浸水対策も兼ねた受変電設備の移設と非常用電源設備の更新工事であることから、指標設定は困難		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和4年度決算			令和5年度決算			令和6年度予算		
事業費	事業費 A		0 千円			30,734 千円			0 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.00 人	0 千円	0.40 人	2,699 千円	0.00 人	0 千円			
事業費合計 C (A+B)			0 千円			33,433 千円			0 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円			千円			千円		
		県の負担	千円			千円			千円		
		町の借入	千円			千円			千円		
		その他	千円			30,700 千円			千円		
	うち 使用料・手数料 D		千円			千円			千円		
一般財源（町の負担）			0 千円			2,733 千円			0 千円		
受益者負担率（D／C）			#DIV/0! %			0 %			#DIV/0! %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町で維持管理を行う体育施設であり、また施設の有事ほか、災害時の地域住民のための避難所として備える機能の整備である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	施設の有事や、災害時の地域住民のための避難所として、非常時のために備える機能の整備である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業は、指名競争入札により設計監理者が決定し、一般競争入札により工事施工業者が決定した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		指標となる目標値はない

総合評価	廃 止	単年度事業であり、年度内に改修工事は完了したため廃止。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		